

令和7年度三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 各委員からの質問等に対する回答

計画	項目	意見等	回答
第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について	数値目標	・出生数は大幅な減少が続いており、歯止めがかけられていない。当市に残る若者の結婚相手を市役所に仲人課などを設置し、婚姻数の増加を計ることで人口の減少低下を計ってはどうか。	・婚姻数の増加は人口減少の緩和に向けた重要課題であると認識しております。婚姻支援については、香川県が運営するシステム等との緊密な連携を軸とした支援を展開していくこととしており、既存の公的支援制度の利活用を促進しつつも、本市の実情に即した実効性の高い支援のあり方を多角的に研究し、婚姻数の増加に繋げていきます。
		・スポーツ推進において、市長杯の減少した競技は？	・平成30年度（基準値）と令和6年度を比較すると、ゴルフ・ソフトボール・バスケットボール(中学校)・剣道の4種目が減少しています。
	基本目標1	・AIについては文科省からも推進傾向にある。高大なら大学・地域PF香川、リカレントならSetouchi-ibase連携も視野に入れてはどうか。知の拠点づくりとして社会人向け拠点が空洞化とされていないか。	・本市としても、大学・地域PF香川の構成団体として、産学官連携の取組みに参画しているところですが。社会人向けの教育としては、香川大学と連携し、サテライトセミナーを定期開催しており、好評を得ておりますが、リカレント教育として一貫性のあるものとなっていないのが現状です。今後、知の拠点づくりについては、大学・地域PF香川のより効果的な活用について模索し、Setouchi-ibaseとの連携も含め調査、研究していきたいと考えています。
		・自分の考えをしっかりと伝えられる児童・生徒の割合と将来の夢を明確に持っている生徒の割合が6年間低い水準のままなのが気になる。子どもたちが自主的に活動できるような機会がないだろうか？	・各学校において、これまでの教師主導の一斉授業ではなく、子どもたちがICT等の社会資源等を活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につながるよう取組みを進めています。授業が変わることで、児童生徒が自分の考えをもち、学び合いを通し深く学ぶことができるよう、また対話的な学びとなることで、向上していくものと考えています。
	基本目標1	基本方向2	・課題として魅力再発見がビジネスに活かせている点が三豊の強みだが、教育・産業連携ができていないか確認したい。香川短期大学においては「地域学」として西讃地域の地理的特性・歴史背景から近年の起業家精神への繋ぎを事例として教えている。
基本目標1	基本方向3	・支援拠点利用延べ人数は少子化や家庭内満足度が高い場合は利用されない可能性がある。利用人数とともに、個別相談件数が適切かもしれない。 ・令和6年度に産後ケアを無償化したことで利用者が急増したとあるが、どの程度増加したのか？また満足度が少し低下したのは、利用者が増加したことに起因しているものか？ ・生まれる前から子育て期における一貫支援は達成状況が多く継続が望まれる。	・子育て支援拠点については、少子化が進む中においても、子育て家庭の孤立防止や地域との交流の場としての機能が求められており、その状況を把握する観点から、利用人数も一つの指標として必要であると考えています。なお、相談人数については、第三期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略において新たに指標として設定しており、今後その状況についても確認していきます。 ・令和6年度に産後ケア事業を無償化したことにより、利用実人員は令和5年度の13人から令和6年度には48人へと増加しており、約3.7倍となっています。産後1か月時点の満足度については、わずかな低下が見られましたが、産後1か月の満足度は産後ケアの利用状況のみならず、出産体験の受け止め方、産後の体調変化、家族関係の変化など複合的な要因が影響すると考えられます。そのため、利用者増加のみが直接の要因であるとは一概には言えないと捉えております。 ・本市では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない伴走型支援を重要施策として位置づけており、今後も事業効果の検証を行いながら、継続・充実に努めてまいります。
基本目標2	基本方向1	・空き家再利用による成果・事例は情報発信しているのか伺いたい。 ・危険家屋の除却や空き家バンク制度は継続してはどうか。	・空き家再利用の成約件数については情報発信しておりますが、現在のところ改修事例や移住者の声など具体的な成果の発信は行っていません。発信には難しい面もありますが、今後は可能な範囲で取り組み、利活用促進に繋げていく考えです。 ・老朽危険空き家の除却支援は、防災・防犯の観点から重要な施策であり、今後も継続して実施していくとともに、空き家バンク制度は空家の有効な利活用施策であることから、引き続き推進してまいります。
	基本方向3	・特定検診受診率は徐々に上がっている、引き続き継続していただきたい。 ・健康づくりも継続しながら検診数のさらなる増加を計ってはどうか。	・特定健康診査の令和6年度受診率は47.8%であり、県内では上位に位置し、目標を達成しています。引き続き、年代別や受診状況等のデータ分析による効果検証を行いながら、より効果的な受診勧奨を検討し、受診率の維持・向上に取り組んでまいります。 ・特定健康診査は、病気の早期発見・早期対応を図るための重要な基盤であり、今後も健康づくりの取組みを継続するとともに、健診の意義や生活習慣病予防の重要性について広く周知を図り、健診結果に基づく保健指導等の充実に努めます。また、がん検診等については国や県の動向を踏まえながら実施体制の充実を図り、検診数の増加に繋げてまいります。

令和7年度三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 各委員からの質問等に対する回答

計画	項目		意見等	回答
創生 第2期 総合 戦略 三豊 市 まち の 達成 状況 と し ご と	基本目標3	基本的方向2	・移住・定住において、移住してきた人から仕事の希望が聞かれるので、市内の事業者との交流の場や情報発信をして、さらに移住・定住につなげてはどうか。	・働く場の確保は移住定住施策にとって、重要な要素となると考えております。市内には、地域を代表する事業者も複数あることから、就職等についての情報発信を強化し、移住定住者の増加に繋がっていきます。
			・関連性がありそうな課題の施策が、個別に実施されているように感じている。横のつながり（一貫したストーリー）をもった施策を打つことで、これまで以上に市民や、域外の三豊市に関心を持つ方の協力や課題解決につながる動きが期待できるのではないかと思う。 ex.) 観光客の地域イベントへの誘致⇒地域への関心向上⇒定着率、移住の向上の環境づくり	・点在する各分野の施策を一つの「ストーリー」として繋げ、関係人口を段階的に引き上げるという視点は、三豊市に関心を持つ方へ情報を届けるために、極めて重要であると認識しております。今後は、オンラインツールを利用することによる個人に最適化された情報発信を強みとしつつ、観光から地域活動への参画、そして移住・定住へと導く「切れ目のない施策の動線」の構築を検討することとし、各部署の施策を横断的に連携させ、三豊市に関心を持つ方が自然と地域課題の解決に深く関わっているような、一貫性のある施策を推進してまいります。
	基本目標4	基本的方向1	・企業立地において、旧ゴルフ場跡地に新たな企業を誘致することが、当面の課題と思う。	・当該用地については、現在、民間事業者が主体となって工場用地の造成を進めているところであります。市としても、企業誘致の観点から当該事業者と連携を図りながら、立地の促進に努めていく考えです。
地域 再生 計画 認定 事業 の 進 捗 状 況 に つ い て	全体		・淡路島のパソナグループのような本社機能を一部移転し、地域経済を活性化してはどうか。	・パソナグループが淡路島へ本社機能の一部を移転した事例や、TSMCの熊本県への進出事例に見られるように、大企業の拠点立地は、雇用創出や関連産業への波及効果など、地域経済に大きなインパクトをもたらすものと認識しております。 本市としても、こうした事例を踏まえ、企業誘致は地域経済の活性化に資する重要な施策の一つであると考えています。加えて、来年度からは県において企業誘致助成制度が大幅に拡充される予定であり、本市の立地環境や支援策と合わせて情報発信に努め、企業誘致を積極的に推進していく考えです。
			・企業版ふるさと納税をもっと進めてはどうか。	・企業版ふるさと納税を活用するための庁内向けガイドラインを策定し、プロジェクトの立ち上げから寄附募集、寄附受入れまでの流れを示し、各担当課でプロジェクトを立ち上げ寄附を募っています。また、PR活動の強化と推進のため、地元金融機関とも協力し取り組んでおります。今後も更なる推進のため、企業から共感いただけるプロジェクトを提案し寄附の拡大を図ってまいります。 (参考) 寄附募集中のプロジェクト ①三豊市放課後改革 ②みとよの未来を拓くSTEAM・AI人材×スタートアップ育成プロジェクト ③三豊市～未来を乗せて進め～自動運転プロジェクト ④2050 三豊市カーボンニュートラルプロジェクト～地球再生への挑戦～ ⑤父母ヶ浜 感動サステイナブルビーチプロジェクト ⑥宝山湖ポールパーク夢いっぱいプロジェクト
	道の駅「たからだの里さいた」を拠点とした地域の元気づくり事業		・改修後、非常に購買の流れがスムーズになり、店内も混雑しながらもレジ対応が早くなったように思う。従業員の応対も丁寧で気持ちいい。今後も市外、県外からの多くの利用者を期待する。 ・KPIについて。その他KPIに比し、環の湯の利用者が計画比低調であるように見受けられる。価格も安価で近隣施設と比べても優位性があり、昨今のサウナブーム等外部環境は悪くないように感じるが、現在考えられている打ち手とネックをご教示いただきたい。	・改修により商品の陳列スペースの拡充と来客動線の確保を両立させ、新設のパン工房についても好評を頂いています。日常利用のリピーターを確保しながら、観光客についても自家用車だけでなく観光バスやバイクでの利用を促進し、新たな顧客層の獲得を図ってまいります。 ・令和7年度において施設改修工事を行い、老朽化が目立つ浴室や脱衣場を改修しました。また、サウナ愛好家にも満足していただける施設を目指してオートロウリュ機能を追加、リニューアルしました。今後は施設に関する情報発信と適切な管理により、安心して利用できる施設運営を行います。
	人と豊かさがめぐるOne MITOYO～デジタルから始まる持続可能なまちづくり		・デジタル地域通貨事業について。「金融機関との新たな連携」にて現在検討されていることをご教示いただきたい。	・電子地域通貨「Mito Pay」については、現在、現金によるチャージのみの取扱いとしているところではありますが、利便性の向上を図る観点から、今後、金融機関口座との連携による直接引き落としや、口座からのチャージ機能の導入について検討しております。
宝山湖ポールパーク夢いっぱいプロジェクト		・「宝山湖ポールパーク」は、ほぼ毎週末利用されて、周辺は活気が出たと同時に、整備されたことにより、雑木や雑草が除去されて鳥獣被害が減ったのではないかと思う。移動手段が自動車のみなので、今後は週末限定の定期バスやコミュニティバスの停留所を検討してはどうか。	・「宝山湖OKURAポールパーク」への乗り入れは、多方面よりご意見をいただき、検討した結果、令和8年4月からコミュニティバスの新規バス停を設置することとしております。日曜祝祭日は運休しておりますが、今後、土曜日のイベント開催時などの利用について関係各所と連携してPRしてまいりたいと考えております。	

令和7年度三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 各委員からの質問等に対する回答

計画	項目	意見等	回答
三豊市 過疎 地域 持続 的 発展 計画 に 関 する 最 終 年 度 評 価 に つ い て	2. 移住・定住・地域間交流の推進、人材育成	・人口減少、高齢化率、町のインフラ、市の衰退が数値化され全体的喫緊の課題が多くある。「人口減少」を最大課題とし、地域での生活が維持できるように生産年齢人口減少の緩和が重要である。	・生産年齢人口の減少は、民間サービスの撤退や地域コミュニティの担い手不足を招き、生活の持続性を直接的に損なう極めて深刻な課題であると認識しております。本計画では、移住・定住の促進による「社会増」への挑戦を優先事項の一つとしています。働く世代にとって魅力ある就業機会の創出や、子育て・住環境の整備を強力に推進することで、生産年齢人口の減少を緩和し、将来にわたって地域生活を維持できる基盤づくりを進めてまいります。
		・過疎対策については、市民の生活をよりよくするための取り組みなので、直接の受益者や利用者に限らず、市内外の人に広く知ってもらいたいと思う。HPや広報誌等による情報発信は既にされていると思うが、SNS等を活用したライトな情報発信もあって良いと思う。認知度を上げるといことで施設利用率の増加や三豊市への移住者や関係人口の増加につながると思う。	・施設利用率の増加や三豊市への移住者や関係人口の増加につながるよう、周知等に努めてまいります。
	3. 産業の振興	・海はたる隊の活動は、瀬戸内国際芸術祭会期中の粟島での活動のみなのか。また、もしそうであれば、通年での活動に広げることはいかないのか。	・海はたる隊の活動については、これまで主として瀬戸内国際芸術祭の開催時における作品制作サポート等の活動を行ってきたものです。しかしながら、島民との継続的な交流を図ることが重要であると認識しており、今後は粟島芸術家村における活動など、芸術祭の開催時期に限らず活動の機会を設け、粟島との関係性を深められるよう取り組んでいきたいと考えています。
		・農業基盤整備では、山本町・豊中町では計画が進んでいるように見えるが、その他の地域では感じられない。また池の改修工事により3年間も水田に水を引き入れないのでは、益々耕作放棄地が増加するのではないかと。農業が盛んな地域には農業のといったように、それぞれの地区の産業に合致した予算を集中的に投資してはどうか。	・基盤整備事業は、現在、県営事業（大規模）で豊中町・三野町、また団体営と単営事業（小規模）では山本町で2地区実施しており、仁尾町でも実施に向け、現在調査・検討を行い、他町においても問い合わせはある状況です。ため池の大規模改修では、相当な事業費がかかり、施工期間も3年程度かかるため池もござります。市内では、複数のため池の大規模改修を県営事業や単営事業で行っておりますので、今後施工期間につきましては、香川県及びため池管理者と協議の上で、通年施工を働きかけていきますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。また、全体予算を把握しつつ、事業の緊急性や効果を総合的に判断し、地域の特性を踏まえ引き続き支援を検討してまいります。
	4. 地域における情報化	・どの分野においてもICT活用に接続する機会・情報ネットワークが課題と考える。ICT活用以前に市民への浸透、そのための勉強機会をどのようにしていけるか促す仕組みが重要ではないか。	・ICTの活用には技術の導入以上に、デジタルに対する心理的なハードルを払拭し、日常的に触れ合える身近な学びの場を確保することが重要であると考えています。今後は、地域のコミュニティや既存の人的ネットワークを活かし、住民の皆様が日々の暮らしの中で自然にデジタル技術に触れられる機会を、地域の実情に合わせて検討・創出することで、情報リテラシーの着実な底上げを図り、過疎地域における持続的な生活基盤の維持に努めてまいります。
	5. 交通施設の整備、交通手段の確保	・バスロケーションシステムについて、高校生の娘がコミュニティバスを利用しているが、いつも大変役に立っている。	・バスロケーションシステムが高校生をはじめとする利用者の快適な移動の一助となっているのご意見をいただき、感謝申し上げます。今後とも、市民の利便性向上のための取り組みを進めてまいります。
	6. 生活環境の整備	・過疎地域の耐震診断、耐震改修支援について、高齢化の進展に伴い、支援割合が伸びなかったのであれば、どのような啓発活動をしていく予定か。	・過疎地域では高齢化や改修費の高さにより、耐震診断・改修の申請が伸び悩んでいる状況です。今後は、県が推奨する低コスト工法の周知や出前講座や無料相談会の実施、自治会等との連携による地域密着型の啓発活動を強化し、耐震支援の利用促進を図ってまいります。
	7. 子育て環境の確保、高齢者等の保険及び福祉の向上及び増進	・認定こども園について、松崎地区は令和8年4月の開園に向けて進捗状況はどのようになっているか。豊中中学校はギリギリのようで大変そうなので気がかりだ。仁尾は特に事業を実施していないのか。	・松崎地区における松崎こども園は、令和7年12月に建築工事を終え、現在備品等の搬入作業中であり、4月の開園に向けて計画どおり進捗しております。仁尾地区については、仁尾保育所と平石幼稚園を統合し、令和4年4月から幼保連携型認定こども園へ移行しております。
	9. 教育の振興	・教育に関しては、高瀬地区の小学校の統廃合が進んでいないことが気がかりだ。	・令和6年4月に策定した「三豊市立学校再編整備基本方針（改訂版）」では、高瀬地区の5小学校については令和16年度から令和25年度の第2期で統合する計画です。ただし、児童数の将来推計データなどを適宜見直し、必要に応じて計画の再検討を行うこととしています。再編を進めるにあたっては、対象となる地域での説明会や意見交換会等を重ね、市内の小中学校の現状を知っていただくとともに、学校再編に伴う課題を保護者や地域のみならずと共有し、ご理解、ご協力いただけるよう取り組んでまいります。
・計画該当ページp.39（2）対策に記載されている「みとよヤングサミット」はどういったものか。		・小・中・高の児童会・生徒会が校種を超えて同じテーマについて取り組む活動です。これまでにグリーンカーテンによる取組、「スマイル・アフリカプロジェクト」の取組、スマホ利用時間について、いじめの未然防止等をテーマに挙げ、話し合いを行いました。発達段階に応じた取組を共有することで活動の広がりが見られ、互いに刺激を受け児童会、生徒会がより活性化されました。令和4年度以降は「SDGs」について各校で継続に取り組むことで、「魅力を創造する三豊の担い手」の育成につなげています。	